

事務事業名	各教科研究研修関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	教育課程実施に際し、学校教育の円滑な運営及び新規採用教員の研修と各研究会の充実を図る。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員			36,230 人
根拠法令等	法律等	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業実施内容	1 創意工夫ある教育課程の円滑な実施のため、小・中学校各教育研究会等に研究を委託した。 2 新規採用教員の資質向上、授業力向上に向け、研修を実施した。 3 体育・文化行事を円滑に実施するため、小・中学校各教育研究会等に行事運営を委託した。 4 教育課程に関する研究活動を推進するため、各学校教育研究会に補助金を交付した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	19,569 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
財源内訳	R3年度 支出済額 19,569 千円	旅費	4 千円	経常旅費	常時勤務職員※	1.00人工
		委託料	8,980 千円	藤沢市小学校教育研究会業務委託等	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		負担金補助及び交付金	10,585 千円	藤沢市立小・中・特別支援学校教育課程推進事業等補助金	合計	1.00人工
		分担金・負担金			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		使用料・手数料			会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		国庫支出金				
県支出金						
その他()						
一般財源		19,569 千円				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	28,896	30,005	26,045	31,030		
		(1)現金を伴う支出(千円)	29,004	29,996	26,049	31,029		
		事業費(支出済額)	19,368	20,277	15,153	19,569		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	10,896	11,460		
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,355	11,042		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	469	578	541	418		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-108	9	-4	1		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	67.31	429,317	69.29	433,060	59.86	435,121	70.69	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位			
	数値で表せない効果	-		-				
		本事業費は学校教育の運営等を行うことを主としているため指標名の設定はできないが、創意工夫ある教育課程の円滑な実施に寄与している。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	人権環境平和教育関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	人権教育、環境教育及び平和教育の啓発と研修の充実を推進する。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員			36,230 人
根拠法令等	法律等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 学習指導要領			
事業実施内容	1 教職員を対象にした講演会を開催した。 2 リーフレット及び参考図書を配布した。 3 児童生徒を対象とした人権教育移動教室(希望校)を実施した。 4 セクシュアル・ハラスメント、デートDV防止リーフレットを作成、配布した。 5 子どもの権利条約リーフレットを作成、配布した。 6 人権・環境・平和教育実践記録集を作成、配布した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3	
	474 千円	費目	支出済額(千円)		主要内容
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	474 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
		分担金・負担金		常時勤務職員※	1.00人工
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		国庫支出金		合計	1.00人工
		県支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		その他()		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		一般財源	474 千円		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	10,743	10,321	11,485	11,935			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	10,227	10,312	11,489	11,934			
		事業費(支出済額)	591	593	593	474			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	10,896	11,460			
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,355	11,042			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	469	578	541	418			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	516	9	-4	1			
①減価償却費	0	0	0	0					
②退職給与引当金繰入額	516	9	-4	1					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		25.02	429,317	23.83	433,060	26.39	435,121	27.19	438,968
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-			
		実績	-	-	-	-			
数値で表せない効果		人権・環境・平和教育の啓発、研修の充実に係る経費のため指標名の設定はできないが、実践的な研修やリーフレットを配布することで、各教育の推進に寄与している。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	国際教育推進事業費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 63 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市立小・中・特別支援学校における国際教育を推進するため、FLT(=Foreign Language Teacher 外国語指導講師)等が学校を訪問し、授業を行うことによる外国語教育を実施する。また、国際理解教育の実施及び外国につながる児童生徒の学校教育への適応に向けた支援を行う。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員			36,230 人
根拠法令等	法律等	学習指導要領			
事業実施内容	1 市立小・中学校及び相談支援教室において、FLTを配置し、外国語教育及び国際理解教育を実施した。 2 市立小学校において、国際理解協力員を派遣し、地域の人々の力を活かした国際理解に関する事業を実施した。 3 日本語指導を必要とする外国につながるのある児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、訪問指導を実施した。また、学校の要請に基づき、文書の翻訳、面談時の通訳等を日本語指導員に依頼した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 81,984 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		報償費	14,009 千円	日本語指導員・国際理解協力員謝礼等
		需用費	160 千円	日本語指導用書籍、消耗品
財源内訳	R3年度 支出済額 81,984 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,658 千円	
		その他 ()		
		一般財源	80,326 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	78,512	98,314	90,473	104,906			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	78,620	95,284	90,481	104,904			
		事業費(支出済額)	68,984	75,847	68,689	81,984			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	9,636	19,437	21,792	22,920			
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	18,282	20,710	22,084			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	469	1,155	1,082	836			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	3,030	-8	2			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-108	3,030	-8	2			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		182.88	429,317	227.02	433,060	207.93	435,121	238.98	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-
数値で表せない効果		国際教育推進のため講師等の派遣を主とする事務事業のため指標名の設定はできないが、多文化共生への意識向上、教員の指導力向上に寄与している。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校安全対策関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市立小・中・特別支援学校において安全に管理できる体制を築き、児童生徒の安全確保を図るとともに、児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全安心な環境での学習活動を推進する。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員			36,230 人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法 藤沢市学校等における児童生徒等の安全確保に関するガイドライン			
事業実施内容	1 学校安全担当者に地域安全マップづくりの研修を実施した。 2 学校非常通報システム及び学校防犯カメラシステムの維持・管理を行った。 3 スクールガード・リーダーによる交通安全指導の実施及び不審者情報へ対応した。 4 学校防災アドバイザーによる防災教室事業を実施した。 5 ジュニアライフセービング教室事業を市立小・中学校で実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 22,320 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	6,537 千円	スクールガード・リーダー謝礼等
		需用費・役務費	522 千円	スクールガード・リーダー被服・損害保険料、施設修繕
		委託料	7,405 千円	学校非常通報システム委託料
財源内訳	R3年度 支出済額 22,320 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,161 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源	20,159 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	22,863	24,467	25,093	33,781
		(1)現金を伴う支出 (千円)	22,971	24,458	25,097	33,780
		事業費(支出済額)	13,335	14,739	14,201	22,320
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	10,896	11,460
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,355	11,042
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	469	578	541	418
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		53.25 429,317	56.50 433,060	57.67 435,121	76.96 438,968	
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
	数値で表せない効果	-		-		
児童生徒の安全確保の向上を図ることを主としている事務事業のため指標名の設定はできないが、指導の充実と環境整備を図ることで、安全対策の向上に寄与している。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校教育相談センター関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5250

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小・中・特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣し相談及び支援を行うほか、学校教育相談センターにおいて教育相談・就学相談を実施する。また、相談支援教室を運営し、不登校児童生徒への支援を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,059 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法					
事業実施内容	1 スクールカウンセラーを市立小・中・特別支援学校に配置し、相談活動を実施した。 2 次年度就学予定児童に対する就学及び就学後の教育的支援に関する相談活動を行った。 3 相談支援教室での不登校児童生徒に対する支援とカウンセリング、保護者への支援を行った。 4 電話・来所による教育相談、カウンセリングを実施した。 5 スクールカウンセラー、教職員対象の研修を実施した。 6 スクールソーシャルワーカーによる家族関係や家庭環境への支援を行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,892 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	580 千円	スクールカウンセラー等研修会講師謝礼
		旅費	232 千円	スクールカウンセラー等の活動旅費
		需用費	1,758 千円	事務消耗品費、参考図書、光熱水費、車両定期点検費用等
財源内訳	R3年度 支出済額 5,892 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	5,892 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.00人工
合計	3.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	36.95人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	164,607	169,773	196,591	202,923					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	162,033	166,965	193,809	200,131					
		事業費(支出済額)	12,404	11,593	5,977	5,892					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	149,629	155,372	187,832	194,239					
		①常時勤務職員等の給与等	23,909	24,242	26,577	27,649					
		②会計年度任用職員の報酬等	124,782	129,975	160,173	165,755					
		③退職金相当額	938	1,155	1,082	836					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,574	2,808	2,782	2,792					
		①減価償却費	2,790	2,790	2,790	2,790					
②退職給与引当金繰入額	-216	18	-8	2							
③不納欠損額	0	0	0	0							
④その他 ()	0	0	0	0							
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		383.42	429.317	392.03	433.060	451.81	435.121	462.27	438.968		
成果実績	指標名	相談体制の充実(スクールカウンセラー配置週1.5日以上)	目標	24	単位	30	単位	33	単位	33	単位
			実績	24	単位	30	単位	33	単位	33	単位
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	教育指導事務費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	08	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市立小・中・特別支援学校の教育活動を向上させ、学校教育の円滑な運営を図る。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員			36,230 人
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
事業実施内容	1 指導主事の学校訪問による授業研究・校内研究会を実施した。 2 教科書採択に伴う審議会を開催した。 3 学校問題解決支援員による学校支援を行った。 4 学校教育指導計画等を作成した。 5 中学校学習支援事業を実施した。 6 教育指導課内庶務				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3,832 千円	1 教科用図書採択審議委員会委員報酬 2 中学校学習支援活動謝礼 3 経常旅費、学校問題解決支援員費用弁償 4 冊子・リーフレット用紙代、参考図書、消耗品 5 損害保険料								
		費目	支出済額 (千円)			主要内容							
		報酬	18 千円			教科用図書採択審議委員会委員報酬							
		報償費	3,047 千円			中学校学習支援活動謝礼							
		旅費	107 千円			経常旅費、学校問題解決支援員費用弁償							
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3,832 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 5.00人		令和3年度	常時勤務職員※	1.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.00人工
		令和3年度											
	常時勤務職員※	1.00人工											
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工											
	合計	1.00人工											
	費目	支出済額 (千円)											
	分担金・負担金												
	使用料・手数料												
	国庫支出金												
	県支出金												
	その他 ()												
	一般財源	3,832 千円											

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	22,695	22,312	25,087	26,259
		(1)現金を伴う支出 (千円)	22,803	22,303	25,091	26,258
		事業費(支出済額)	5,131	4,548	3,548	3,832
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	17,672	17,755	21,543	22,426
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,355	11,042
		②会計年度任用職員の報酬等	8,036	8,036	10,647	10,966
		③退職金相当額	469	578	541	418
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1
		①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		52.86 429,317	51.52 433,060	57.66 435,121	59.82 438,968	
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
	上記指標名の設定ができない理由	学校教育の円滑な運営管理を主としている事務事業のため、指標名の設定はできない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	いじめ暴力防止対策費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	09	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市立小・中・特別支援学校におけるいじめや暴力の未然防止、早期発見・早期対応や相談体制の整備を図る。スクールロイヤーの配置やいじめ防止担当者会を開催するなど、各学校におけるいじめ問題等への対応を支援する。体罰の根絶に取り組む。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,059 人
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校基本法施行規則 いじめ防止対策推進法			
事業実施内容	1 いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題調査委員会の運営 2 スクールロイヤー及びスクールカウンセラーの配置 3 「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」及び「藤沢市子ども相談フォーム」の運営 4 各種リーフレット等の作成、講演会開催等のいじめ防止啓発活動 5 いじめ防止教室の実施 6 中学校いじめ防止対策報告会の実施 7 体罰調査アンケートの実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,007 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		報酬	836 千円	いじめ問題調査委員会等委員報酬
		報償費	330 千円	いじめ防止教室講師謝礼、いじめ予防授業講師謝礼
		需用費	118 千円	いじめ相談機関紹介カード、消耗品
財源内訳	R3年度 支出済額 2,007 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,007 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	4.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.10人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	24,754	39,041	47,989	51,848		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	24,970	36,002	46,492	51,845		
		事業費(支出済額)	2,700	3,848	3,984	2,007		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	22,270	32,154	42,508	49,838		
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	27,423	36,243	43,564		
		②会計年度任用職員の報酬等	2,998	2,998	4,372	4,811		
		③退職金相当額	938	1,733	1,894	1,463		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-216	3,039	1,497	3		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-216	3,039	1,497	3		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.66	429,317	90.15	433,060	110.29	435,121
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位			
	数値で表せない効果	-		-				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	特別支援教育運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立小・中・特別支援学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、学習環境の整備や適切な支援を行い、特別支援教育の推進を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒													34,059	人
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	1 特別支援教育協議会を運営した。 2 特別支援学級・通級指導教室の運営を支援した。 3 学校看護師を派遣し、対象児童生徒に対し医療的ケアを実施した。 4 介助員派遣事業を実施した。															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 82,737 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	78,254 千円	介助員・特別支援学級研究会講師謝礼等
		需用費	684 千円	特別支援学級教材等
		役務費	459 千円	介助員・学校看護師損害保険料等
財源内訳	R3年度 支出済額 82,737 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	15,324 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源	67,413 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	3.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	20.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	92,461	104,589	107,906	136,710			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	92,677	101,550	107,918	136,708			
		事業費(支出済額)	65,612	64,601	59,806	82,737			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	27,065	36,949	48,112	53,971			
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	27,423	31,065	33,126			
		②会計年度任用職員の報酬等	7,793	7,793	15,424	19,591			
		③退職金相当額	938	1,733	1,623	1,254			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-216	3,039	-12	3			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-216	3,039	-12	3			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		215.37	429,317	241.51	433,060	247.99	435,121	311.44	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	数値で表せない効果	-		-					
		特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し適切な支援を実施する事務事業であることから、指標名の設定はできないが、特別支援教育の推進を図ることができ							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	教育課程推進事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	本市の学校教育の軸となる「学校教育ふじさわビジョン」を改定するとともに、市立小・中・特別支援学校において特色のある教育課程を編成し「3つの知」と「主体的・対話的で深い学び」を育む教育活動を推進した。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,059 人
根拠法令等	法律等	学習指導要領			
事業実施内容	1 かながわ学びづくり推進地域研究委託事業を実施した。 2 プラネタリウム学習利用運営業務委託事業を実施した。 3 市立小学校の環境教育における校外学習の一部補助(新江ノ島水族館入場料の一部補助)を行った。 4 獣医師による小学校飼育動物診察及び飼育指導を行った。 5 社会科資料集「ふじさわ」を作成した。 6 教育課程の推進に係る教材等を整備した。 7 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携事業を実施した。 8 市立学校修学旅行取消料を旅行会社に支払った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和3年度	常時勤務職員※	1.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.00人工
		令和3年度													
	常時勤務職員※	1.00人工													
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
	合計	1.00人工													
	需用費	1,613 千円	分担金・負担金												
	委託料	8,294 千円	使用料・手数料												
	負担金補助及び交付金	863 千円	国庫支出金	30,382 千円											
	補償補填及び賠償金	30,382 千円	県支出金	413 千円											
	その他	691 千円	その他 ()												
財源内訳			一般財源	11,048 千円											

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	35,345	18,146	27,565	53,304
		(1)現金を伴う支出 (千円)	34,829	18,137	27,569	53,303
		事業費(支出済額)	25,193	8,418	16,673	41,843
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	10,896	11,460
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,355	11,042
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	469	578	541	418
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	516	9	-4	1
①減価償却費	0	0	0	0		
②退職給与引当金繰入額	516	9	-4	1		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0		

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円) 82.33 429,317 41.90 433,060 63.35 435,121 121.43 438,968

成果実績	指標名	目標	実績
	数値で表せない効果		

各学校が特色のある教育実践を進めるための事務事業であるため指標名は設定できないが、児童生徒が資質・能力を育てていくための教育課程の実施が図れた。

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	教育文化センター運営管理費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	学校教育における研究研修事業等、教育文化センター業務を円滑に執行するため、施設の運営維持管理を行う。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校教職員			1,923 人
根拠法令等					
事業実施内容	教育文化センター施設の運営・維持管理を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 6,415 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		需用費	3,031 千円	消耗品、燃料、施設修繕、光熱水費等
		役務費	363 千円	通信運搬費 電信電話料、手数料等
財源内訳	R3年度 支出済額 6,415 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (光熱水費実費収入)	42 千円	
		一般財源	6,373 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	31,868	26,686	25,503	26,407			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	23,499	19,652	16,976	17,875			
		事業費(支出済額)	6,257	6,953	6,080	6,415			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	17,242	12,699	10,896	11,460			
		①常時勤務職員等の給与等	16,538	12,121	10,355	11,042			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	704	578	541	418			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,369	7,034	8,527	8,532			
		①減価償却費	8,531	8,531	8,531	8,531			
②退職給与引当金繰入額	-162	-1,497	-4	1					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		74.23	429,317	61.62	433,060	58.61	435,121	60.16	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	数値で表せない効果								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	小学校教育の円滑な運営をするために、消耗品や備品の購入及び負担金等を支出する。							
対象	3. 団体	市立小学校					35	校
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則						
事業実施内容	1 各協議会等の負担金等を支出した。 2 グランドピアノを整備した。 3 卒業証書を印刷した。							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳															
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容													
	3,337 千円	需用費	250 千円	卒業証書印刷代													
		備品購入費	1,120 千円	グランドピアノ購入費													
負担金補助及び交付金		1,967 千円	神奈川県公立小学校長会費等														
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	0.50人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
	合計	0.50人工															
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
	会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
支出済額	費目	支出済額 (千円)															
3,337 千円	分担金・負担金																
	使用料・手数料																
	国庫支出金																
	県支出金																
	その他 ()																
一般財源		3,337 千円															

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	7,147	8,793	8,660	9,067
		(1)現金を伴う支出 (千円)	7,179	8,187	8,661	9,067
		事業費(支出済額)	4,288	3,327	3,212	3,337
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,891	4,860	5,449	5,730
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	4,571	5,178	5,521
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	141	289	271	209
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	606	-1	0
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-32	606	-1	0
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		16.65 429,317	20.30 433,060	19.90 435,121
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
	指標名	実績	単位	実績	単位	
上記指標名の設定ができない理由		小学校の円滑な管理運営に使用する事務事業のため、指標名の設定はできない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	中学校教育の円滑な運営をするために、消耗品や備品の購入及び負担金等を支出する。							
対象	3. 団体	市立中学校					19	校
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則						
事業実施内容	1 各協議会等の負担金等を支出した。 2 グランドピアノを整備した。 3 卒業証書を印刷した。							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,771 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	179 千円	卒業証書印刷代
		備品購入費	1,066 千円	グランドピアノ購入費
		負担金補助及び交付金	1,526 千円	神奈川県公立中学校長会費等
財源内訳	R3年度 支出済額 2,771 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	2,771 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	4,398	8,003	7,739	8,501
		(1)現金を伴う支出 (千円)	4,430	7,397	7,740	8,501
		事業費(支出済額)	1,539	2,537	2,291	2,771
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,891	4,860	5,449	5,730
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	4,571	5,178	5,521
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	141	289	271	209
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	606	-1	0
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-32	606	-1	0
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		10.24 429,317	18.48 433,060	17.79 435,121
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
	指標名	実績	単位	実績	単位	
上記指標名の設定ができない理由		中学校の円滑な管理運営に使用する事務事業のため、指標名の設定はできない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	教育指導活動費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市立中学校部活動の充実のため、指導者の派遣や備品の整備を行う。				
対象	1. 個人	市立中学校生徒			10,779 人
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法施行規則 中学校学習指導要領 特別支援学校学習児童要領			
事業実施内容	1 市立中学校12校に部活動指導員を配置した。 2 中学校部活動外部指導者を派遣した。 3 市立中学校2校に吹奏楽用楽器を整備した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3,632 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>11.90人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	11.90人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	0.50人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
	合計	0.50人工															
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																	
会計年度任用職員(配置数)	11.90人																
費目	支出済額(千円)	主要内容															
報償費	2,515 千円	中学校部活動外部指導者謝礼															
旅費	30 千円	部活動指導員費用弁償															
役務費	20 千円	中学校部活動外部指導者損害保険料															
備品購入費	1,067 千円	吹奏楽用楽器購入費															
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3,632 千円													
	費目	支出済額(千円)															
	分担金・負担金																
	使用料・手数料																
	国庫支出金																
	県支出金																
その他()																	
一般財源	3,632 千円																

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	14,205	13,751	22,649	19,390			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	13,689	13,742	22,653	20,898			
		事業費(支出済額)	4,053	4,023	3,351	3,632			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	19,302	17,266			
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,355	5,521			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	8,406	11,536			
		③退職金相当額	469	578	541	209			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	516	9	-4	-1,508			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	516	9	-4	-1,508			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他()	0	0	0	0			
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	33.09 429,317	31.75 433,060	52.05 435,121	44.17 438,968			
成果実績	指標名	部活動指導員の配置人数	目標	単位	19	単位	19	単位	人
		実績	単位	-	単位	12	単位	12	単位
備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容																			
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業の方向性</td> <td colspan="2">制度の見直し</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高	公平性	事務事業の公平性は高いか	高	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無	事業の方向性	制度の見直し	
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高																
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中																
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高																
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高																
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無																
事業の方向性	制度の見直し																		
今後の方針	<p>文部科学省が、「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」として、「休日の部活動の段階的な移行」を打ち出したことから、国の検討状況を踏まえ、本市についても地域移行を目指し、関係各課や関連団体と連携し、新たな方策を速やかに構築しなければならない。今後は、連携協議会を発足し、その方策の協議を行うとともに、部活動指導員や外部指導者のあり方の整理や、モデル校等で試行による地域移行実証研究を進めていく必要がある。</p>																		

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	白浜養護学校の円滑な運営をするために、スクールバスの運行业務や消耗品・備品の購入及び負担金等を支出する。							
対象	3. 団体	市立特別支援学校					1	校
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則						
事業実施内容	1 白浜養護学校に通学する児童生徒のためのスクールバスを業務委託により運行した。 2 各協議会等の負担金や高等部入学選抜健康診断医師謝礼等を支出した。							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳															
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容													
	81,522 千円	報償費	56 千円	白浜養護学校高等部入学選抜健康診断医師謝礼													
		委託料	81,441 千円	白浜養護学校スクールバス運行业務委託料													
負担金補助及び交付金		25 千円	神奈川県特別支援学校長会費等														
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	0.50人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
	合計	0.50人工															
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人																
支出済額	費目	支出済額(千円)															
81,522 千円	分担金・負担金																
	使用料・手数料																
	国庫支出金	9,710 千円															
	県支出金																
	その他()																
一般財源		71,812 千円															

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	81,988	74,631	95,778	87,252		
		(1)現金を伴う支出(千円)	82,096	76,133	95,779	87,252		
		事業費(支出済額)	72,460	71,273	90,330	81,522		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	9,636	4,860	5,449	5,730		
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	4,571	5,178	5,521		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	469	289	271	209		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-108	-1,502	-1	0		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-108	-1,502	-1	0		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	190.97	429,317	172.33	433,060	220.12	435,121	198.77	438,968
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
上記指標名の設定ができない理由		特別支援学校の円滑な管理運営に使用する事務事業のため、指標名の設定はできない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------